



サクサグループ

環境報告書

2013



目 次

目 次	2
編集方針	2
会社概要	2
事業概要	2
環境報告書2013について	3
環境管理のあゆみ	3
2012年度における環境管理に影響を及ぼす 事業環境等の変化	3
ごあいさつ	4
サクサグループ環境宣言・環境方針	5
サクサグループ環境中期計画	5
環境保全活動推進組織体制	6
環境マネジメントシステム・ISO14001認証取得状況	6
製品の環境配慮	7～8
環境配慮設計に関わる制度	7
サクサエコ商品	8
事業活動に関する環境配慮	9～11
地球温暖化防止・省エネルギー	9
廃棄物削減・循環資源化	9
化学物質管理、ポリ塩化ビフェニルの管理、規制遵守状況	10
緊急事態対応、環境教育・啓発、グリーン購入	11
2012年度(平成24年度)環境目標達成状況	11
2012年度(平成24年度)環境負荷物質の投入・排出	11
社会貢献活動を通じた環境への寄与	12

会 社 概 要

商 号	サクサホールディングス株式会社
本 社 所在地	〒108-8050 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
設 立	2004年2月2日
資本金	108億円(2013年3月31日現在)
代表者	代表取締役社長 越川 雅生
年 間 売上高	388億円(2013年3月期実績・連結)
グループ 従業員数	1,335名(2013年3月31日現在)
経営理念	独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、 活力とゆとりある社会の発展に貢献する
＜サクサグループ(2013年3月31日時点)＞ 連結決算範囲 サクサホールディングス株式会社(持株会社)	
└ サクサ株式会社(中核事業会社)	
└ サクサテクノ株式会社(生産会社)	
└ 株式会社コアタック(生産会社)	
└ サクサテクニカルサービス株式会社(修理会社)	
└ サクサシステムエンジニアリング株式会社(システム開発会社)	
└ 株式会社システム・ケイ(システム開発会社) ※1	
└ サクサプロアシスト株式会社(グループ内サービス会社)	
└ サクサプレジジョン株式会社(生産販売会社)	
└ サクサビジネスシステム株式会社(販売会社) ※2	
└ サクサアドバンスサポート株式会社(保守サービス会社) ※2	
※1 サクサグループ環境保全活動推進組織外であるため、本報告書での活動実績には含まれていません。	
※2 サクサアドバンスサポート株式会社とサクサビジネスシステム株式会社は、2013年6月1日付で合併し、商号をサクサビジネスシステム株式会社としています。	
連結決算範囲外のグループ企業 株式会社マイスター(システム開発会社)・・・株式会社システム・ケイの子会社 東莞可比世电子有限公司(中国・生産会社)・・・サクサプレジジョン株式会社の 子会社	

編 集 方 針

参照ガイドライン	環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)を可能な範囲において参考にし、作成しています。
公表媒体	本報告書は、紙資源使用抑制の観点から、サクサグループホームページでのWebによる公開のみとします。 http://www.saxa.co.jp/ 「環境への取り組み」
発行日	2013年9月26日(毎年、9月下旬)

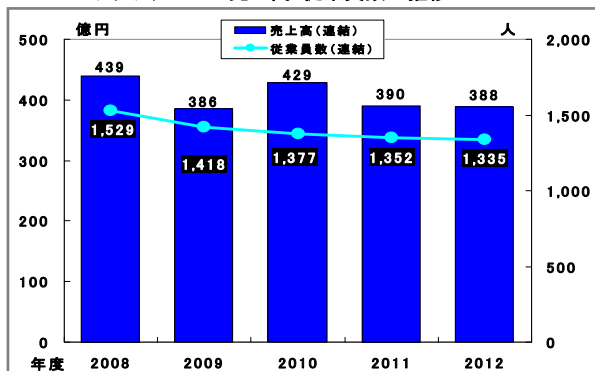
事 業 概 要

サクサグループは、「つなげる技術の、その先へ。」をコーポレートメッセージとし、今まで培ってきたコミュニケーション機器の提供からさらに進化したお客様の安心、安全、快適、便利を実現し、お客様の明日を担う商品、ソリューションの提供を目指す企業グループです。

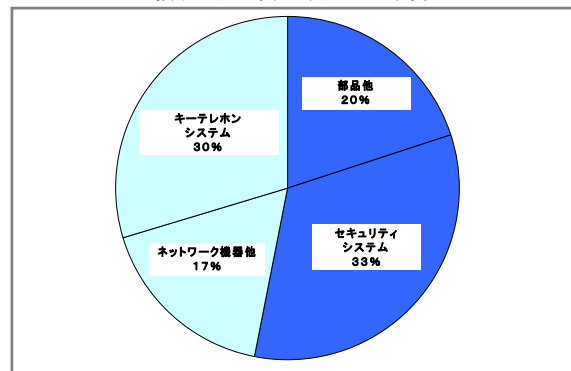
事業領域 ＜ソリューション・商品＞

IP対応中規模事業所向けキーテレホンシステム、IP電話機、IPインターホン、IPドアホン、光関連機器、ネットワーク応用機器、VoIP通話録音システム、警備保障会社向け警備システム、火災通報装置、オートホンシステム、ホームセキュリティシステム、インターネットカメラシステム、キャンパス・企業向けカードシステム、一斉配信システム、TV会議/Web会議システム、各種カードR/W、ネットワークビデオレコーダ、警報機、センサ関連商品、画像認識システム

サクサグループ売上高・従業員数の推移



領域別売上高比率(2012年度)



会社概要、事業概要等の詳細については、サクサグループホームページ(<http://www.saxa.co.jp/>)の「企業情報」および「株主・投資家の皆様へ」に掲載した公表資料等で、また、ソリューション・商品の詳細は「製品・システム情報」「ソリューション」でご覧になれます。

環境報告書2013について

対 象 期 間	本環境報告書は、2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)における状況、成果等を公開するものです が、内容により、当該年度前後の事項に関するものを含む場合があります。必要に応じ時期を記載します。																																																																																						
活動結果、実績等 に関する 対象範囲 (商号、所在地は 2013年6月1日 現在で記載してい ます。)	本報告書に記載した内容は、以下のグループ企業によるものです。 必要により、これ以外のグループ企業、拠点等に関する情報を記載する場合は、会社名、拠点名等を記載します。 なお、エネルギー使用量、廃棄物のデータは、自社で直接把握、管理できる範囲として②～⑦の6事業場(サクサグループ所有事業場)について集計、記載しています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>①</th><th>②</th><th>③</th><th>④</th><th>⑤</th><th>⑥</th><th>⑦</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サクサホールディングス株式会社</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>サクサ株式会社</td><td>◎</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>サクサシステムエンジニアリング株式会社</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>◎</td></tr> <tr> <td>サクサテクノ株式会社</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>◎</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>サクサプレジジョン株式会社</td><td></td><td></td><td>◎</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>株式会社コアタック</td><td></td><td></td><td></td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>サクサビジネスシステム株式会社 ※</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>サクサテクニカルサービス株式会社</td><td></td><td></td><td></td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>サクサプロアシスト株式会社</td><td></td><td>◎</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> ◎:本社所在地、○:その他の事業所等 ①はテナントとして入居 ① 東京都港区白金1-17-3 NBF プラチナタワー ② 神奈川県相模原市中央区宮下3-14-15 ③ 埼玉県鴻巣市上谷1805-1 ④ 山形県米沢市東1-10-71 ⑤ 山形県米沢市八幡原4-3146-13 ⑥ 山形県米沢市中田町1713 ⑦ 青森県八戸市北インター工業団地1-3-54 ※ 2013年6月1日付でサクサアドバンストサポート株式会社とサクサビジネスシステム株式会社が合併。 相模原オフィスにおける エネルギー、廃棄物のデータのみ集計範囲に入っています。 (本社 : 東京都品川区東五反田 1-7-6 藤和東五反田ビル)								①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	サクサホールディングス株式会社	◎							サクサ株式会社	◎	○		○				サクサシステムエンジニアリング株式会社		○					◎	サクサテクノ株式会社					◎			サクサプレジジョン株式会社			◎			○		株式会社コアタック				◎				サクサビジネスシステム株式会社 ※	○	○						サクサテクニカルサービス株式会社				◎				サクサプロアシスト株式会社		◎		○			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦																																																																																
サクサホールディングス株式会社	◎																																																																																						
サクサ株式会社	◎	○		○																																																																																			
サクサシステムエンジニアリング株式会社		○					◎																																																																																
サクサテクノ株式会社					◎																																																																																		
サクサプレジジョン株式会社			◎			○																																																																																	
株式会社コアタック				◎																																																																																			
サクサビジネスシステム株式会社 ※	○	○																																																																																					
サクサテクニカルサービス株式会社				◎																																																																																			
サクサプロアシスト株式会社		◎		○																																																																																			
お 問 合 せ 先	サクサホールディングス株式会社 CSR推進室 〒108-8050 東京都港区白金1-17-3 NBF プラチナタワー TEL:03-5791-5511 FAX:03-5791-5562 E-mail:eco@saxa.co.jp																																																																																						

環境管理の歩み

年	主 な 出 来 事
2004(H16)	田村大興サクサグループ発足、グループ一体となった環境マネジメントシステムを構築、運用開始(4月)
2005(H17)	・サクサ株式会社として ISO14001 認証取得済みの本社、相模原、米沢地区に加え、中延事業場を、また、関連事業所としてサクサシステムエンジニアリング株式会社(青森県八戸市)、サクサテクニカルサービス株式会社(栃木県矢板市)を拡大登録、田村大興サクサグループ一体となった認証を取得(3月)(注:最新の認証登録範囲は6ページに記載) ・サクサエコ製品基準制定、認定開始(4月)
2006(H18)	・閉鎖事業場(目黒・中延・栃木)からのポリ塩化ビフェニル使用機器移動、届出完了(～3月) ・ISO14001 2004年版認証へ移行(3月) ・有害元素蛍光X線検査装置稼働開始(4月) ・サクサ相模原オフィス 5トンボイラー廃止(5月)
2009(H21)	・サクサグループグリーン調達ガイドラインをホームページに公開(6月)
2011(H23) ～2012(H24)	・CSRの一環としての環境保全活動の位置付けを明確にするため、サクサホールディングス株式会社に環境保全活動の主管部門を設置(2011年4月)、ISO14001 認証登録企業もサクサホールディング株式会社に変更(2012年3月)
2012(H24)	・サクサ米沢事業場のボイラー廃止(11月)、大気汚染防止法ばい煙発生施設の該当施設は全廃

2012年度における環境管理に影響を及ぼす事業環境等の変化

2012年度は、環境管理サクサグループに関する次の事業環境上の変化がありました。

環境管理上に影響を及ぼす事業環境等の変化	対 応
サクサ米沢事業場では、大気汚染防止のばい煙発生施設に該当するボイラー2基を2012年11月に廃止しました。 また、これに伴い、2013年6月にボイラー用の重油を貯蔵していた地下タンク(15キロリットル)を廃止しました。 サクサ相模原オフィスにおいても、2012年11月に重油用地下タンク(約7.6キロリットル)を廃止しました。	法令に基づく届出を完了しています。 サクサグループにおいて、大気汚染防止法の適用となる施設は全廃となりました。
サクサアドバンストサポート株式会社とサクサビジネスシステム株式会社は、2013年6月1日付で合併し、商号をサクサビジネスシステム株式会社として業務を行っています。	合併前の旧二社とも、環境規制等に関わる特定施設もなく、環境管理に対する影響はないと判断しています。



サクサホールディングス株式会社
代表取締役社長

越川 雅生

我が国の景気は緩やかに回復しているとの日銀による景気判断が発表された一方で、今夏は、全国的な高温、地域によっては大雨や少雨など極端な異常気象に見舞われ、竜巻による被害も発生しました。被害に遭われた方々にお見舞い申し上げます。

昨今は、IT環境の急速な進展に加え、異常気象など自然現象や災害が事業環境の変化に大きく関わってきています。これからの経済発展を考える上で、自然環境の変化という視点は欠かせないものでありましょう。

また、「持続可能な社会」を目指すための企業の社会的責任にはいくつかの側面がありますが、そのうち環境に関しては、増え続けるCO2排出に伴う地球温暖化とそれによる異常気象、原子力発電問題に端を発する電力需給問題、天然資源の枯渇、有害物質による汚染、廃棄物問題などに直面し、今ほど、「持続可能な社会」が大変な努力なしには実現できないことを認識させられている時代はないと感じます。

このような状況の中、サクサグループは、経営理念「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりのある社会の発展に貢献する」に沿って、培ってきた技術、ノウハウをさらに発展させ、その時代における環境の変化に対応した製品、ソリューションを提供していくことで社会のニーズに応えていく所存です。

サクサグループには、ネットワーク技術、ビジュアル技術、セキュア技術といったコアとなる技術があり、種々の問題解決に利用できる可能性が広がっています。

「持続可能な社会」の実現は簡単なことではありませんが、サクサグループに求められているものは何か、サクサグループだからこそ提供できるものは何かを常に意識し、コア技術を融合させた製品、ソリューションでその一翼を担えるよう、ひとりひとりが知恵を絞り努めてまいります。皆様からのご支援、ご指導を心からお願い申し上げます。



サクサホールディングス株式会社
常務取締役
CSR推進担当

サクサグループ
環境総括責任者

鈴木 譲

2012年度のサクサグループの環境保全活動は計画どおり進捗し、少しずつではありますが成果を積み重ねることができたと認識しております。

社内外における重要課題である省エネルギーについては、電力使用の多い事業場において従来よりも使用電力の監視の強化を図るとともに古い設備を順次更新して省エネ機種へ切り替えるなどの施策を実施し、サクサグループの所有している事業場のエネルギー使用量は、緊急節電対策を実施した2011年度実績よりも1.3%下回りました。

省エネルギーに関しては、事業活動における省エネ活動だけでなく製品についても、2013年にサクサ株式会社が発売した中小規模オフィス向けキーテレホンシステム「PLATIA」において同社従来機種に比較して省電力化を図っています。省電力は、事業活動においても製品についても重要課題として今後も着実に推進してまいります。

このほかに新たな活動として、サクサグループのシステム開発会社である株式会社マイスターと協働し、事業場管理の効率化に向けて、図面とデータを一体化したシステムを構築し、その中で、環境関連法令に関わる管理状況の見える化にも取り組みました。

このシステムにより、今まで蓄積してきた環境管理の記録を図面と一体化することで管理状況の俯瞰的把握が可能となり、法令順守に有効な活動であったと考えます。

2013年度もこれらの活動に改善を加えながら成果を積み重ねよう努力いたします。

今後も「企業の社会的責任」を念頭に置いて環境保全活動を推進し、皆様に評価いただけるよう尽力してまいります。

サクサグループ環境宣言・環境方針

サクサグループ環境宣言



サクサグループは、
すべての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、
自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

サクサホールディングス社長

環境方針

環境宣言に基づき、次の行動指針を定め、
サクサグループのひとりひとりが環境保全活動を実行します。

行動指針

1. 地球環境問題が経営における重要課題であるとの認識を持ち、企業としての社会的責任と社会的貢献の役割を果たすため、環境経営を推進します。
2. 情報通信ネットワーク機器ならびにシステム等に関わる開発、設計、製造、販売、保守その他付帯事業を展開していることを踏まえ、グループ一体となって環境マネジメントシステムを構築し、地球環境保全に取り組みます。
3. 内部環境監査およびマネジメントレビューにより環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全活動を推進します。
4. 関連する環境法規制、協定および同意した要求事項、必要に応じて定める自主基準を遵守します。
5. 事業活動、製品、サービスによる、緊急時を含む環境への影響を認識し、適切に管理することにより環境汚染の予防を図ります。
6. 環境方針達成のため、環境に配慮した製品づくり、環境に配慮した事業活動、環境管理を3つの柱とした環境目的・目標を設定し、すべての事業分野をとおして、地球温暖化防止、省エネルギー、省資源、廃棄物削減、循環資源化、有害物質使用削減等に取り組みます。
7. 地域や取引先をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションを図り、連携して環境の改善に努めます。
8. 環境方針を全従業員に周知し、環境への意識向上を図ります。

環境総括責任者
2011年4月28日改訂

サクサグループ環境中期計画

環境方針に沿って中期計画(環境目的)を策定し、環境の継続的改善に取り組んでいます。
中期計画は、年度ごとの達成状況および事業環境の変化等に照らして毎年見直しを行い、改訂しています。
この中期計画に基づき、年度ごとに具体的な環境目標を設定し、環境方針の具現化を推進しています。

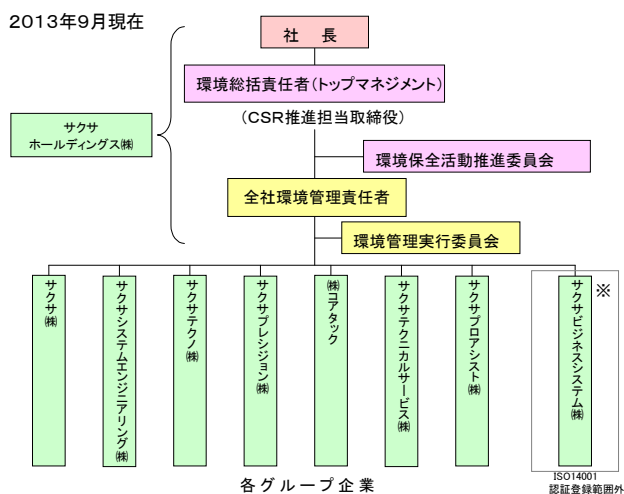
(2013年度版) ☆は、2012年度版から内容変更または追加した箇所

1. 環境に配慮した 製品づくり	(1) 製品含有化学物質管理体制の確立 製品含有化学物質管理体制の充実とREACH規則対応等に向けた管理体制の整備
	(2) 環境配慮製品の拡大・充実 環境配慮製品の創出 ☆
2. 環境に配慮した 事業活動	(1) 地球温暖化防止 サクサグループ所有事業場(※)において、エネルギー使用量原単位を2020年に向け、年平均1%改善
	(2) 廃棄物等の削減・循環資源化 ① 産業廃棄物排出量原単位の改善(資産等の廃棄に関わるものを除く) ② 事業系一般廃棄物排出量原単位の改善(剪定による木くずを除く)
	(3) 資源の有効活用 用紙使用量削減
3. 環境管理	(1) 環境マネジメントシステムの向上 経営に寄与する環境マネジメントシステムへの改善

※ サクサ相模原オフィス、サクサ米沢事業場、サクサテクノ(八幡原)、サクサプレジジョン(米沢事業所)、サクサシステムエンジニアリング(八戸本社)

環境保全活動推進組織体制

CSR活動の一環としてサクサグループ一体となった環境保全活動を推進するため、持株会社であるサクサホールディングス株式会社に環境保全活動推進委員会を設置し、活動を行っています。



環境保全活動推進委員会は、各グループ企業の代表を含むメンバー構成で、サクサグループにおける中期的な環境計画、年度目標その他環境保全活動における重要事項を審議するとともに、活動の総括を行う機関です。

各グループ企業は、それぞれが独立した実行単位としてグループ全体の計画、目標に沿って、また、独自の視点も加えた目標設定を行い、活動を実施します。

※ サクサアドバンストサポート株式会社とサクサビジネスシステム株式会社は、2013年6月1日付で合併し、商号をサクサビジネスシステム株式会社としています。

環境マネジメントシステム・ISO14001認証取得状況

サクサグループでは、サクサホールディングス株式会社を登録事業者として、グループ企業を含めたISO14001認証を取得しています。

<環境マネジメントシステムの継続的改善>

環境マネジメントシステム運用状況を確認し、適合性、妥当性、有効性を判断するため、年1回下期に定期内部環境監査を実施し、発見された不適合事項、改善事項について、是正、改善を行っています。

また、毎年、環境マネジメントシステム認証機関による審査を受け、客観的な視点からの指摘に対する改善を行うことによって、レベルアップを図っています。

年度末には、各実行部門ごとに、環境目的・目標の達成状況、法規制等の順守状況、内部環境監査の結果等をもとに環境マネジメントレビューを実施し、結果を環境総括責任者へ報告します。

報告された内容を踏まえ、グループ全体の環境保全活動を環境保全活動推進委員会で総括し、環境マネジメントシステムおよび環境に関する計画等に反映し、継続的改善につなげています。



<ISO14001認証取得状況>

<認証機関> 一般社団法人 日本品質保証機構
<登録証番号> JQA-EM0381
<登録事業者> サクサホールディングス株式会社

<登録範囲>

登録活動範囲: ボタン電話装置、カード関連機器、ネットワーク機器、セキュリティ機器、その他部品の設計・開発、製造および販売

関連事業所: ()内は、複数の事業場・拠点がある場合における対象サイト
サクサホールディングス株式会社
サクサ株式会社(本社、相模原、米沢)
サクサシステムエンジニアリング株式会社(八戸本社、相模原)
サクサテクノ株式会社
サクサプレジション株式会社(米沢)
株式会社コアタック
サクサテクニカルサービス株式会社
サクサプロアシスト株式会社(相模原、米沢)

2013年3月15日版登録証による

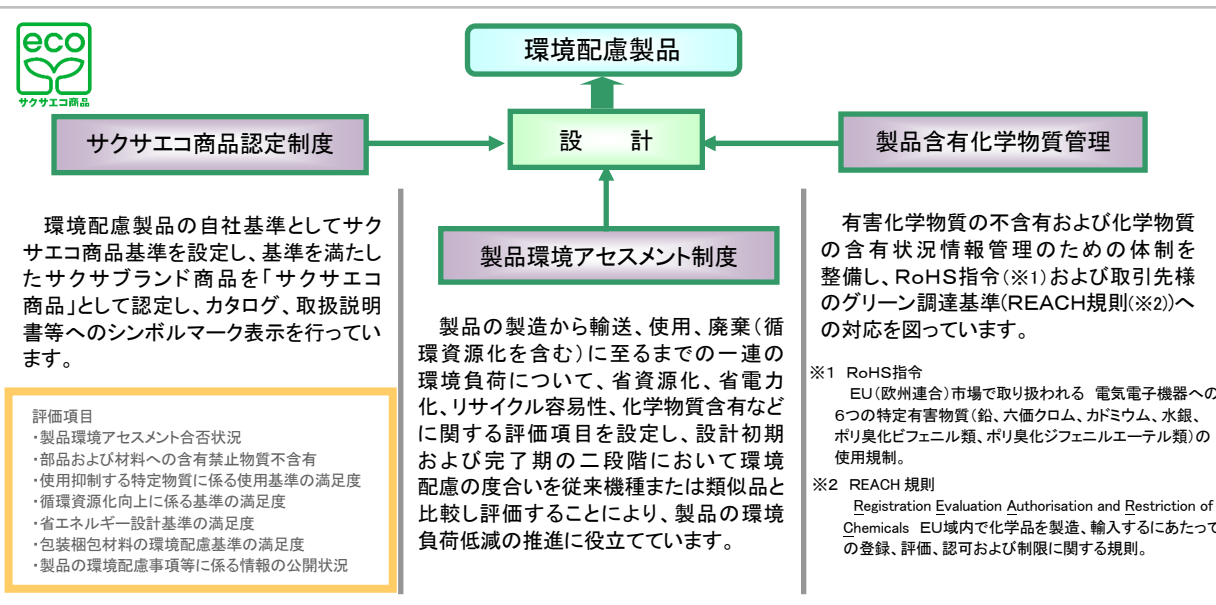
サクサプレジション株式会社の子会社である東莞可比世电子有限公司(中国・生産会社)は、審査登録機関AFAQ-AFNORから、ISO14001:2004認証を受けています。登録番号:GE07283

製品の環境配慮

製品の環境配慮は、お客様や社会からの重要なニーズと考えています。

製品の設計に際して環境配慮を推進するための制度を設け、環境配慮設計に努めています。

環境配慮設計に関わる制度



サクサグループグリーン調達ガイドライン

サクサグループグリーン調達ガイドラインを定め、サプライヤー様には製品含有化学物質管理で定めた含有禁止物質の不含有をお願いするとともに、化学物質含有情報について提供協力いただいております。

化学物質に関する事項はもとより、環境に配慮した企業から、環境に配慮した物品を調達するための基準を定めています。

最近発表したエコ商品

ビジネスコミュニケーションシステム「PLATIA（プラティア）」シリーズ

サクサ株式会社

ビジネスコミュニケーションシステム「PLATIA Std（プラティア・スタンダード）」を平成25年4月に、「PLATIA Pro（プラティア・プロフェッショナル）」「PLATIA Ult（プラティア・アルティメイト）」を平成25年9月から発売しました。

「PLATIA」シリーズは、豊富なビジネスホン機能を継承しつつ、さらなる機能の充実と、ユニファイドコミュニケーション（UC）※1を実現する新機能を搭載しています。

ビジネスホン機能としては、多機能電話機に標準搭載した人感センサによるセーフティ機能のほか、さまざまなコミュニケーション端末の収容や工事・保守業務の効率性を高めた保守機能を搭載しています。

新機能としては、スマートフォンやソフトフォンなどのアプリケーション機能をはじめ、SIP 専用線※2を介した他のオフィスとの内線通話や、コールセンター／ホテル／病院などさまざまな業種・業態向けシステムとの連携※3といった効率的かつ機能的なオフィスネットワークの構築が可能となり、UC を実現しています。

※1：ユニファイドコミュニケーション 電話、メール、テレビ会議および Web 会議などのさまざまな通信手段やコミュニケーション手段を統合することによりもたらされる、効率的なコミュニケーション

※2：SIP 専用線 キャリアが提供する IP-VPN などのサービス。本社、支社、営業所などの拠点間を接続することで内線通話網を構築でき、通信コストの削減を実現可能

※3：さまざまな業種・業態向けシステムとの連携 「PLATIA Pro/ Ult」でご利用可能



（左から、PLATIA Std、Pro、Ult）

PLATIA シリーズは、電源系の見直しにより、サクサ株式会社従来品（Agrea シリーズ）に比べ、待機時電力は約28%、稼働時電力は約36%の省電力化（※）を図っています。

（※ PLATIA Std・Pro・Ult の省電力化率の平均値）



（人感センサ標準搭載の多機能電話機）

製品の環境配慮

サクサエコ商品



2013年9月現在の認定商品から主なものを紹介します。

ネットワーク

NEW



豊富なビジネスホン機能に加え、
ユニファイドコミュニケーションを実現する新機能を搭載
中小規模オフィス向けキーテレホンシステム
PLATIA (Std/Pro/Ult)



人感センサ標準搭載
Bluetooth カールコードレス電話機
CL720 (Actys II、PLATIA に接続可能)



Bluetooth コードレスホン
WS700 (Actys II、PLATIA に接続可能)



より使いやすく進化した IP フォン
SIP 準拠 IP 電話機
IP NetPhone SX II



複数のネットワークセキュリティ機能を 1 台に集約
オフィスのネットワークセキュリティを低コストで強化
統合脅威管理アプライアンス
SS1000 α [UTM]



IP 電話サービスやルータ機能をオールインワンでコンパクトに対応した
SOHO・小規模事業所向けキーテレホンシステム
Actys II (XT300) (写真はLD600 電話機)

セキュリティ

NEW



非接触ICカード対応
アナログ電話回線だけでなくインターネット回線接続にも対応
ホームセキュリティ送信機
SHA-5100/SHA-5100C (写真は SHA-5100C)

NEW



異常事態をしっかりと感知しスピーディーに通報
ホームセキュリティ向け無線センサ
SR シリーズ

(写真は左から、SR-100 パッシブセンサ、SR-300 マグネットセンサ、SR-400 火災センサ)

NEW



NEW



インターネット接続によるメール通報、オリジナルメッセージによる音声通報や
非接触 IC カード対応など幅広いサービスを提供

中小規模事業所に最適なオフィスセキュリティ送信機
TS-MT0802 / TS-MT0802C/0802S 送信機
(写真は TS-MT0802C 送信機)



IP網経由で警報や画像を転送
中大規模事業所向け機械警備用送信機
TS-NT1003 送信機



各種センサ実装、低消費電力、乾電池で動作可能
無線LANセンサ
WL100 / WL110

各製品の仕様等については、サクサグループホームページ(<http://www.saxa.co.jp/>)の「製品・システム情報」でご覧になれます。

事業活動に関する環境配慮

地球温暖化防止・省エネルギー

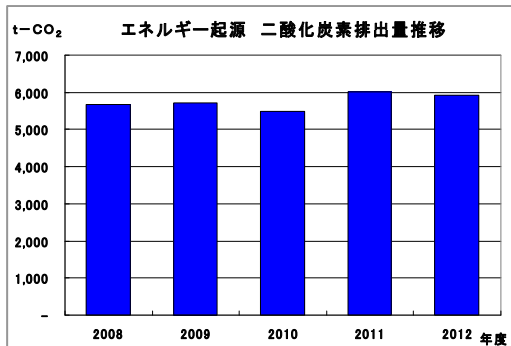
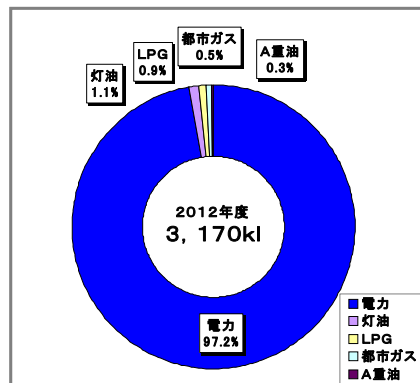
地球温暖化防止および電力需給状況を踏まえ、省エネルギー活動を推進しています。

2012年度は、2011年度に実施した東日本大震災の影響による電力供給逼迫への対応のうち、継続可能な事項を引き続き実施するとともに、老朽化し効率が悪くなった空調設備を効率のよい設備へ切り替え、また、設置にあたっては部分的な使用が可能となるよう考慮するなど、中長期的視点に立った施策を実施し、エネルギー使用量（原油換算値）は、2011年度比較で1.3%減となりました。

サクサグループ所有事業場において使用されるエネルギーの約97%が電力であることから、無駄な電力使用を抑え、事業活動のために有効に活用するよう、今後も改善を図っていきます。

また、ビルの賃貸フロアに入居しているオフィス、拠点等についても、サクサグループの施策やビル管理会社の指示に従い、空調温度設定、クールビズ等を実施し、電力使用の効率化を推進しています。

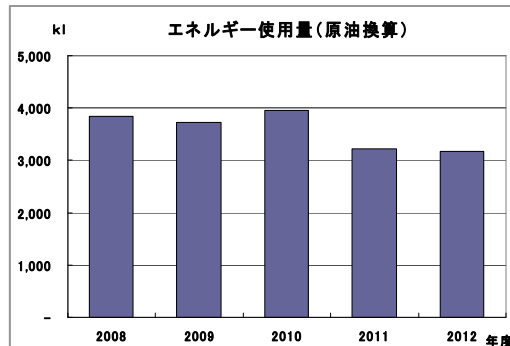
2012年度 エネルギー使用内訳



電力使用量の二酸化炭素排出量への換算係数は、電気事業連合会公表の排出量原単位実績値を使用。2012年度は現時点で公表されていないため、2012年度における排出原単位実績値を使用。

なお、2011年度については、前回環境報告書の発行以後に電気事業連合会が公表した数値で再計算しているため、前回環境報告書の数値と異なっています。

注)掲載したグラフの集計範囲は、サクサグループが所有している6事業場です。対象事業場については、3ページ「環境報告書2013」についてを参照下さい。
また、対象エネルギーには、構外を走行する車両のガソリン、軽油を含みません。



サクサグループにおいては、エネルギー使用量原油換算値集計の結果、エネルギーの使用の合理化に関する法律に定められた「特定事業者(※)」として指定を受ける企業はありません。

※ 事業者全体の1年度間のエネルギー使用量原油換算値が1,500キロリットル以上であれば、事業者は国へ届け出て、特定事業者の指定を受ける。

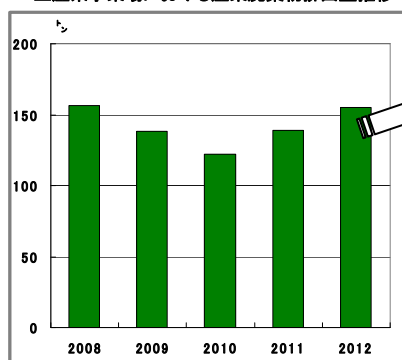
廃棄物削減・循環資源化

事業活動により発生する廃棄物について、発生の抑制と循環資源化を図っています。

生産活動に伴い発生する産業廃棄物に関しては、2012年度は、生産状況の変化によって新たな廃棄物が発生したことにより、前年度より12%増加しました。ただし、従来から発生している廃棄物についてのみ比較すると約10%の削減が図られています。産業廃棄物については、分別の徹底、出来る限り循環資源化のできる業者への委託などにより、埋立処分量の削減を図っています。

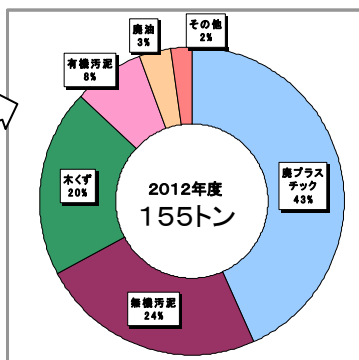
事業系一般廃棄物については、事業者の責任として、できる限り排出を抑制し循環資源化を図ることにより、自治体の清掃工場の負担を減らすよう、継続的な活動を行っています。

生産系事業場における産業廃棄物排出量推移

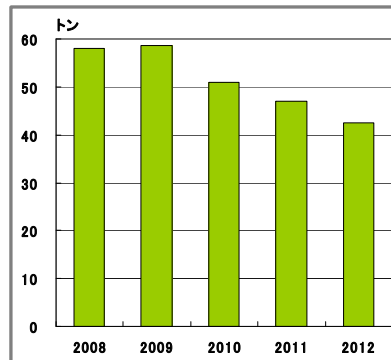


・生産系事業場：サクサ米沢事業場、株式会社コアタック、サクサテクノ株式会社（八幡原）
サクサプレジジョン株式会社米沢
・左2つのグラフでは、非通常的に発生する廃棄物は除いています。

2012年度 生産系事業場 産業廃棄物内訳



事業系一般廃棄物排出量の推移



・剪定による切り枝は除く。
・事業系一般廃棄物の集計範囲は、サクサグループが所有している6事業場。
事業場については、3ページ「環境報告書2013」についてを参照下さい。

事業活動に関する環境配慮

化 学 物 質 管 理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」には、事業者に対して、環境に重大な影響を及ぼす化学物質を適切に管理することおよび一定要件に該当する場合、排出量、移動量を届け出ることが定められています（PRTR制度）。

サクサグループでは、この趣旨を踏まえ適切な管理を行うとともに、可能な限りの使用抑制・削減を図っています。

2012年度の状況において、サクサグループ内では、株式会社コアタックがPRTR制度の届出要件に該当することから、2013年6月末までに届出を行いました。

届け出を行った事業所の名称 (過去における届け出を含む。)	第一種指定化学物質の名称	年 度 別 移 動 量 (単位:kg) (廃棄物として処理するために当該事業所外へ移動した量)				
		2008	2009	2010	2011	2012
サクサテクノ株式会社 (山形県)	鉛及びその化合物	20	7	—	—	—
株式会社コアタック (山形県)	アンチモン及びその化合物	0	97	178.3	172.3	150.0

—: PRTR対象物質の取扱量集計の結果、化管法に定められた届出基準に該当しなかったため、届出は行っておりません。

サクサプレジジョン株式会社米沢では、アンチモン及びその化合物について取扱量、廃棄量を集計しておりますが、過去5年間、取扱量が届出基準に達していません。

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の管理

ポリ塩化ビフェニルは、難分解性の性状を有し、人の健康および生活環境に有害な物質であり、汚染の拡大を防止するため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、ポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」)廃棄物について、保管および処分の状況の届け出、期間内の処分、譲渡し・譲受けの制限などが定められています。

サクサグループにおいてPCB廃棄物を保管している事業場では、法令の定めに従い、PCB廃棄物の散逸、漏洩等による環境汚染が発生しないよう管理しています。

また、現在も使用中の照明用安定器(PCB使用機器)については、使用済となったときに確実に回収するよう管理しています。

2013年8月1日、サクサ株式会社米沢事業場で保管していた高圧コンデンサのうち7台の処理が終了した結果、サクサグループで保管しているPCB廃棄物は下表のとおりです。

なお、処理の早期登録対象機器については、日本環境安全事業株式会社に処理登録済みです。

PCB廃棄物保管状況(2013年8月2日時点)

廃棄物の種類	保 管 量 ()内は前回環境報告書記載からの増減	
	相模原オフィス	米沢事業場
高圧トランス	5台	—
高圧コンデンサ	25台	3台 (7台減)
照明用安定器	718個	19個
PCB汚染物等	—	4点 ※

※ 従前、1つの容器に封入されていたウエス、油等を個別管理することになったもので、前回(1台)からの増加ではありません。



サクサ米沢事業場におけるPCB廃棄物搬出

規 制 遵 守 状 況

法律や条例により規制が定められている事項について、これを遵守し、また、リスクに応じ、規制に該当しない場合でも環境への負荷を最小限に抑えるために、規制に準じた管理を行っています。

2012年度、サクサグループの事業場において、法令・条例の基準値からの逸脱はありませんでした。

事 業 場	項 目		基 準 値		2012年度測定値 ※1
			法令・条例の基準値	自主管理値	
相模原オフィス (神奈川県相模原市)	騒音	昼間及び朝夕 (dB)	75	70	68.9 ※2
	振動	昼間及び朝夕 (dB)	70	65	< 40 ※2、※3
米沢事業場 (山形県米沢市) ※4	騒音	昼間 (dB)	70	60	56.0
		夜間 (dB)	55	55	54.0
	振動	昼間 (dB)	65	50	< 45 ※3
		夜間 (dB)	60	—	— ※5

※1 実績値は、年度および測定ポイントの最大値を掲載

※2 夜間の操業はないため、夜間の測定はしていません。測定は、稼動中の「昼間」の時間帯に実施しています。

なお、最大値が出た測定地点の平均値は、56.3dBでした。

※3 当該測定機器の測定限界値以下

※4 米沢事業場に設置していた、大気汚染防止法のばい煙発生施設に該当するボイラー2基は、2012年11月に廃止しました。

これにより、サクサグループの事業場において大気汚染防止法の適用を受ける設備は全廃されました。

※5 昼間、通常操業中の測定にて測定限界値以下であるため、夜間は測定していません。

事業活動に関する環境配慮

緊急事態への対応

貯油施設等からの漏洩、化学物質の流出などの環境汚染に関する緊急事態を想定し、対応手順を整備するとともに、定期的に訓練を実施して、万が一の場合の影響を最小限に抑え、迅速に復旧できるよう備えています。

また、このようなリスクを回避するため、日常のおよび定期的に監視を行っています。

2012年度において、環境への影響が発生する緊急事態の発生はありませんでした。

環境教育・啓発

環境に関する啓蒙活動や自覚教育を継続的に実施し、環境意識の定着・向上を図っています。

新入社員、新任管理職研修のプログラムには環境に関する単元を組み込むとともに、業務用車両運転資格登録者への安全運転講習会におけるエコドライブ啓蒙、営業拠点における産業廃棄物管理教育や製品含有化学物質管理に関する説明会などにより必要な知識の普及を行っています。

その他、環境マネジメントシステム内部環境監査員養成教育を実施し、人材の育成に努めています。

グリーン購入

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」には、事業者および国民の責務として、物品の購入等に際して、できる限り環境にやさしい物品を選ぶよう、努力義務が定められています。

この趣旨に基づき、オフィスで使われる紙類、事務用品などは、インターネットによる購入システムにより、環境配慮商品を優先的に選択するよう推進しています。

2012年度(平成24年度)環境目標達成状況

環 境 目 標		達成度	達 成 状 況 等
環 境 に 配 慮 し た 製 品 づ くり	(1)製品含有化学物質管理体制の確立		
	REACH規則(※)対応の製品含有化学物質管理体制の再構築	○	REACH規則を含む化学物質規制の進展にあわせ、現行の管理方法の変更準備
	(2)環境配慮製品の拡大・充実		
	サクサグループの事業展開に即し、ユーザーメリットを考慮した環境配慮設計のしくみ構築	○	環境配慮設計推進の視点を踏まえ既存規程の改善実施
環 境 に 配 慮 し た 事 業 活 動	(1)地球温暖化防止 (数値目標のほか、省エネ施策明確化と徹底、原単位目標設定準備も実施しました。)		
	省エネルギーの推進 サクサグループの事業活動におけるエネルギー使用量(原油換算値) 3,670キロリットル 以下	○	実績: 3,170キロリットル (参考:前年度比 1.3%減) 対象…サクサグループ所有6事業場
	(2)廃棄物等の削減・循環資源化 (数値目標のほか、原単位目標設定準備も実施しました。)		
	① 産業廃棄物排出量対売上高比率を前年度以下	○	実績:0.442 トン/億円(前年度実績 0.445 トン/億円)
	② 事業系一般廃棄物対売上高比率を前年度以下	○	実績:0.109 トン/億円(前年度実績 0.121 トン/億円) (構内剪定による切り枝は含まず)
環 境 管 理	(3)資源の有効利用		
	コピー用紙使用または購入量実績把握および削減施策検討・実施	○	社員証を利用した枚数管理と複合機能を利用したデータ作成と提供等
環 境 管 理	(1)環境マネジメントシステムの向上		
	事業活動に密着した課題への取組み推進 管理の見える化、環境改善効果の見える化	○	成果の一つとして、相模原オフィスにおいて、図面とデータを一元管理できるソフトウェアを使い、環境管理だけでなく施設管理全般を取り込んだ施設管理システムを構築

※ 必要に応じてREACH規則以外の海外規制等も含む。

2012年度(平成24年度)環境負荷物質の投入・排出

資源の投入		環境負荷物質の排出	
エネルギー		大気への排出	
電気	11,981 MWh	エネルギー使用によるCO ₂	5,915 t-CO ₂
ガス(LPG・都市ガス)	25 km ³	廃棄物	
燃料(A重油・灯油)	45 kl	産業廃棄物 ※3	172 t
車両用燃料		事業系一般廃棄物 ※4	43 t
ガソリン・軽油	64 kl	廃棄物に含まれ移動するPRTR対象物質 ※2	0.4 t
水資源			
上水道・工業用水	40 km ³		
地下水 ※1	260 km ³		
化学物質			
PRTR対象物質 ※2	9.0 t		

サクサグループの
事業活動

集計範囲は、サクサグループが所有している6事業場。
ただし、車両用燃料は、白金オフィス分を含みます。
対象事業場については、3ページ「環境報告書2013について」を参照下さい。

※1 地下水は、ほとんどを、米沢事業場における冬季融雪に利用しています。

※2 PRTR対象物質は、10ページ「化学物質管理」に記載した化学物質について、PRTR届出に至らなかった分を含め集計したものです。

※3 物品倉庫の整理、設備の廃棄など、非日常的に大量廃棄した産業廃棄物は、事業活動により排出される廃棄物とは別とし、上記データには含みません。

※4 構内剪定による切り枝は含みません。

社会貢献活動を通じた環境への寄与

サクサグループでは、事業活動に直結した環境保全活動とあわせて、企業の社会的責任としての、社会や地域に貢献できる環境活動も推進しています。

古本売却金寄付活動への協力

サクサグループでは、ブックオフコーポレーション株式会社様による「ボランティア宅本便」活動に賛同し、年1回、社内で不要になったり、従業員から回収した古本を集めてブックオフコーポレーション株式会社様に送付し、売却金額をボランティア団体等に寄付しています。

今までの寄付金は、開発途上国の図書館開設活動、東日本大震災復興支援としての移動図書館支援プログラムに使われています。

古本がリユース、リサイクルされることで環境保全にも寄与することができました。

地 域 社 会 と と も に

サクサ株式会社相模原オフィスでは、近隣企業と合同で行う、周辺道路の清掃活動に毎年参加しています。

秋には構内の樹木からの落葉が歩道に大量に溜まり、周辺を汚します。その他、タバコの吸殻、側溝にたまったゴミなどを収集し、周辺住民の方々といい関係を保てるよう、地域の美化に努めています。



相模原オフィス周辺の合同清掃

山形県米沢市の八幡原工業団地にあるサクサテクノ株式会社では、工業団地の企業団体である「八幡原企業協議会」の交通環境部会長企業として、会員企業と一体になって八幡原工業団地内および周辺の環境保全活動を推進しています。



八幡原工業団地内を流れる天王川で近隣小学校の児童とイワナの稚魚を放流。自然に親しみ、環境保護の大切さを共有
(八幡原企業協議会主催)

クリーン作戦による清掃活動、道路中央分離帯への花植え、周辺の雑草取りなどの美化活動、また、地域の小学生とともにイワナの稚魚放流を行うなど、地域社会とともに米沢の恵まれた環境の保護に努めています。



大きく育ちますように！



八幡原工業団地 クリーン作戦(八幡原企業協議会主催)



広い工業団地内を手分けし、地道に清掃